【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の５第１項の表の第１号
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2026年11月13日
【中間会計期間】	第106期中（自　2026年４月１日　至　2026年９月30日）
【会社名】	小田急電鉄株式会社
【英訳名】	Odakyu Electric Railway Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】	取締役社長　　鈴 木　滋
【本店の所在の場所】	東京都渋谷区代々木２丁目28番12号 東京都新宿区西新宿２丁目７番１号（本社事務所）
【電話番号】	03(3349)2526
【事務連絡者氏名】	ＩＲ室 課長　　堤　恵 美
【最寄りの連絡場所】	東京都新宿区西新宿２丁目７番１号（本社事務所）
【電話番号】	03(3349)2526
【事務連絡者氏名】	ＩＲ室 課長　　堤　恵 美
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町２番１号）

第一部【企業情報】

第１【企業の概況】

１【主要な経営指標等の推移】

回次		第105期 中間連結会計期間	第106期 中間連結会計期間	第105期
会計期間		自　2025年４月１日 至　2025年９月30日	自　2026年４月１日 至　2026年９月30日	自　2025年４月１日 至　2026年３月31日
営業収益	（百万円）	198,448	205,717	418,732
経常利益	（百万円）	27,459	28,543	54,028
親会社株主に帰属する 中間（当期）純利益	（百万円）	23,069	26,608	37,368
中間包括利益又は包括利益	（百万円）	23,638	26,375	46,897
純資産額	（百万円）	494,217	512,041	508,783
総資産額	（百万円）	1,359,935	1,391,382	1,393,521
１株当たり 中間（当期）純利益	（円）	66.83	77.65	108.25
潜在株式調整後１株当たり 中間（当期）純利益	（円）	―	―	―
自己資本比率	（%）	36.3	36.7	36.4
営業活動による キャッシュ・フロー	（百万円）	28,641	14,769	59,915
投資活動による キャッシュ・フロー	（百万円）	△26,677	△17,175	△84,274
財務活動による キャッシュ・フロー	（百万円）	41,227	△17,486	29,270
現金及び現金同等物の 中間期末（期末）残高	（百万円）	78,144	19,970	39,863

(注)　１　当社は中間連結財務諸表を作成しているため、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していません。
　　２　潜在株式調整後１株当たり中間（当期）純利益については、潜在株式が存在しないため記載していません。

２【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ（当社および当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第２【事業の状況】

１【事業等のリスク】

当中間連結会計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

２【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当中間連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものです。

(1) 財政状態および経営成績の状況

① 財政状態

当中間連結会計期間末における総資産は、分譲土地建物の取得により増加したものの、自己株式の取得に伴い現金及び預金が減少したことなどから、1,391,382百万円（前連結会計年度末比2,139百万円減）となりました。

負債の部は、借入れにより有利子負債が増加したものの、新宿駅西口地区開発計画に係る未払金が減少したことなどから、879,341百万円（同5,397百万円減）となりました。

純資産の部は、自己株式の取得により減少したものの、親会社株主に帰属する中間純利益の計上に伴い利益剰余金が増加したことなどから、512,041百万円（同3,258百万円増）となりました。

② 経営成績

当中間連結会計期間は、交通業を中心に増収となったことから、営業収益は205,717百万円（前年同期比3.7%増）、営業利益は30,540百万円（同8.9%増）となったほか、経常利益は28,543百万円（同3.9%増）となりました。また、親会社株主に帰属する中間純利益は、投資有価証券売却益が増加したことなどにより、26,608百万円（同15.3%増）となりました。

セグメントごとの業績は、次のとおりです。

ア　交通業

交通業では、当社鉄道事業において定期・定期外ともに輸送人員が増加したことに加え、バス業や箱根エリアにおいて運賃改定を実施したことなどにより、増収となりました。以上の結果、営業収益は93,972百万円（前年同期比4.2%増）、営業利益は20,015百万円（同8.7%増）となりました。

(提出会社の鉄道事業運輸成績表)

種別		単位	当中間連結会計期間 （2026．４．１～2026．９．30）	
				対前年同期増減率（%）
営業日数		日	183	0.0
営業キロ		キロ	120.5	0.0
客車走行キロ		千キロ	87,860	0.1
輸送人員	定期	千人	215,626	1.2
	定期外	〃	153,414	2.1
	計	〃	369,040	1.6
旅客運輸収入	定期	百万円	22,314	1.3
	定期外	〃	38,061	2.4
	計	〃	60,375	2.0
運輸雑収		〃	1,599	5.1
運輸収入合計		〃	61,975	2.1
乗車効率		%	44.6	－

(注)　乗車効率の算出方法
乗車効率＝延人キロ（駅間通過人員×駅間キロ程）／（客車走行キロ×平均定員）×100

イ　不動産業

不動産業では、不動産賃貸業において商業施設の賃料収入が増加したことなどにより、増収となりました。以上の結果、営業収益は40,692百万円（前年同期比2.2%増）、営業利益は7,189百万円（同8.4%増）となりました。

ウ　生活サービス業

生活サービス業では、ストア・小売業において既存店舗の収益が向上したことや新規出店を実施したことに加え、ホテル業において客室単価および稼働率が上昇したことなどにより、増収となりました。以上の結果、営業収益は79,150百万円（前年同期比3.7%増）、営業利益は3,323百万円（同11.5%増）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当中間連結会計期間における営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前中間純利益38,254百万円に減価償却費や棚卸資産の増減額等を加減した結果、14,769百万円の資金収入と、前年同期に比べ13,872百万円の資金収入の減少となりました。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動によるキャッシュ・フローは、17,175百万円の資金支出と、前年同期に比べ9,501百万円の資金支出の減少となりました。これは、ＳＰＣ出資に係る投資有価証券の取得による支出の減少ならびに投資有価証券の売却及び償還による収入の増加等によるものです。

この結果、これらを差し引いたフリー・キャッシュ・フローは、2,406百万円の資金支出となりました。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動によるキャッシュ・フローは、長期借入れによる収入が減少したことや自己株式の取得による支出が増加したことなどにより、17,486百万円の資金支出となりました。

なお、現金及び現金同等物の当中間連結会計期間末残高は、前連結会計年度末と比べ58,174百万円減少し、19,970百万円となりました。

(3) 経営方針、経営環境および対処すべき課題等

当中間連結会計期間において、当社グループの経営方針、経営環境および対処すべき課題について、重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

当社グループでは、グループ経営理念および経営ビジョンを踏まえて選定した６つのマテリアリティ（重要テーマ）を経営の中心に据え、社会課題の解決を通じた持続可能な成長を目指しています。

なかでも、社員が自由に提案できる公募制度「ｃｌｉｍｂｅｒｓ（クライマーズ）」では、社会課題起点で顧客と社会に新しい価値を提供する事業の立ち上げを推進しています。

なお、当中間連結会計期間の研究開発費の総額は15百万円です。また、研究開発活動については、特定のセグメントに関連付けられないため、セグメント別の記載は行っていません。

３【重要な契約等】

該当事項はありません。

第３【提出会社の状況】

１【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数（株）
普通株式	1,100,000,000
計	1,100,000,000

② 【発行済株式】

種類	中間会計期間末 現在発行数（株） （2026年９月30日）	提出日現在発行数（株） （2026年11月13日）	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	368,497,717	368,497,717	東京証券取引所 プライム市場	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であり、単元株式数は100株です。
計	368,497,717	368,497,717	―	―

(2) 【新株予約権等の状況】

① 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

② 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 （千株）	発行済株式 総数残高 （千株）	資本金増減額 （百万円）	資本金残高 （百万円）	資本準備金 増減額 （百万円）	資本準備金 残高 （百万円）
2026年４月１日～ 2026年９月30日	―	368,497	―	60,359	―	23,863

(5) 【大株主の状況】

（2026年９月30日現在）

氏名又は名称	住所	所有株式数（千株）	発行済株式（自己株式を除く。）の総数に対する所有株式数の割合（%）
日本マスタートラスト信託銀行株式会社（信託口）	東京都港区赤坂１丁目８番１号	46,321	13.62
株式会社日本カストディ銀行（信託口）	東京都中央区晴海１丁目８番12号	19,225	5.65
日本マスタートラスト信託銀行株式会社（退職給付信託口・三菱電機株式会社口）	東京都港区赤坂１丁目８番１号	12,908	3.79
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内１丁目６番６号	11,734	3.45
第一生命保険株式会社	東京都千代田区有楽町１丁目13番１号	8,013	2.36
明治安田生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内２丁目１番１号	6,909	2.03
住友生命保険相互会社	東京都中央区八重洲２丁目２番１号	5,500	1.62
JP MORGAN CHASE BANK 385781（常任代理人　株式会社みずほ銀行決済営業部）	25 BANK STREET, CANARY WHARF, LONDON, E14 5JP, UNITED KINGDOM（東京都港区港南２丁目15番１号）	4,950	1.46
神奈川中央交通株式会社	神奈川県平塚市八重咲町６番18号	4,493	1.32
株式会社日本カストディ銀行（三井住友信託銀行退職給付信託口）	東京都中央区晴海１丁目８番12号	3,852	1.13
計	―	123,909	36.43

(注) １　日本マスタートラスト信託銀行株式会社（退職給付信託口・三菱電機株式会社口）の持株数12,908千株は、三菱電機株式会社が同行に委託した退職給付信託の信託財産であり、その議決権行使の指図権は三菱電機株式会社が留保しています。
２　第一生命保険株式会社は、上記のほかに当社株式2,000千株を退職給付信託として信託設定しており、その議決権行使の指図権は同社が留保しています。
３　株式会社日本カストディ銀行（三井住友信託銀行退職給付信託口）の持株数3,852千株は、三井住友信託銀行株式会社が同行に委託した退職給付信託の信託財産であり、その議決権行使の指図権は三井住友信託銀行株式会社が留保しています。
４　当社は、自己株式を28,330千株所有していますが、上記大株主からは除外しています。
５　所有株式数の割合は、自己株式（28,330千株）を控除して計算しています。なお、自己株式には、役員報酬信託口が所有する当社株式342千株は含まれていません。
６　神奈川中央交通株式会社が所有している株式については、会社法施行規則第67条第１項の規定により議決権の行使が制限されています。

(6) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

（2026年９月30日現在）

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	―	―	―
議決権制限株式（自己株式等）	―	―	―
議決権制限株式（その他）	―	―	―
完全議決権株式（自己株式等）	（自己保有株式） 普通株式　28,330,500	―	１⑴②「発行済株式」の「内容」欄に記載のとおりです。
	（相互保有株式） 普通株式　4,493,000	―	同上
完全議決権株式（その他）	普通株式　335,154,900	3,351,549	同上
単元未満株式	普通株式　519,317	―	―
発行済株式総数	368,497,717	―	―
総株主の議決権	―	3,351,549	―

(注) １　「完全議決権株式（その他）」および「単元未満株式」には、株式会社証券保管振替機構名義の株式がそれぞれ3,900株（議決権39個）および28株含まれています。
２　「完全議決権株式（その他）」には、役員報酬信託口が所有する当社株式342,400株（議決権3,424個）が含まれています。
３　「単元未満株式」には、自己株式32株および相互保有株式（神奈川中央交通株式会社）16株が含まれています。
４　「完全議決権株式（その他）」および「単元未満株式」には、株主名簿上は小田急不動産株式会社名義となっていますが、実質的に保有していない株式がそれぞれ300株（議決権３個）および25株含まれています。

② 【自己株式等】

（2026年９月30日現在）

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数（株）	他人名義所有株式数（株）	所有株式数の合計（株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（％）
（自己保有株式） 小田急電鉄株式会社	東京都渋谷区代々木２丁目28番12号	28,330,500	―	28,330,500	7.69
（相互保有株式） 神奈川中央交通株式会社	神奈川県平塚市八重咲町６番18号	4,493,000	―	4,493,000	1.22
計	―	32,823,500	―	32,823,500	8.91

(注) １　小田急電鉄株式会社の自己名義所有株式28,330,500株については、この他にも実質的に所有していない株式が500株（議決権５個）あります。なお、当該株式数は上記①「発行済株式」の「完全議決権株式（その他）」に含めて記載しています。
２　役員報酬信託口が所有する当社株式342,400株は、上記自己株式等に含まれていません。

２【役員の状況】

該当事項はありません。

第４【経理の状況】

１　中間連結財務諸表の作成方法について

当社の中間連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しています。

また、当社は、金融商品取引法第24条の５第１項の表の第１号の上欄に掲げる会社に該当し、連結財務諸表規則第１編および第３編の規定により第１種中間連結財務諸表を作成しています。

２　監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の２第１項の規定に基づき、中間連結会計期間（2026年４月１日から2026年９月30日まで）に係る中間連結財務諸表について、EY新日本有限責任監査法人による期中レビューを受けています。

1【中間連結財務諸表】

(1)【中間連結貸借対照表】

（単位：百万円）

	前連結会計年度 (2026年３月31日)	当中間連結会計期間 (2026年９月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	39,943	20,050
受取手形、売掛金及び契約資産	29,677	28,110
商品及び製品	2,567	2,594
分譲土地建物	76,026	95,200
仕掛品	1,129	3,386
原材料及び貯蔵品	3,162	3,477
その他	28,961	24,920
貸倒引当金	△150	△139
流動資産合計	181,317	177,600
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	460,827	455,297
機械装置及び運搬具（純額）	51,271	53,420
土地	445,319	446,528
建設仮勘定	87,846	89,808
その他（純額）	8,683	8,285
有形固定資産合計	1,053,950	1,053,341
無形固定資産		
のれん	523	358
その他	16,046	14,974
無形固定資産合計	16,569	15,332
投資その他の資産		
投資有価証券	110,089	112,951
その他	31,922	32,484
貸倒引当金	△326	△328
投資その他の資産合計	141,685	145,108
固定資産合計	1,212,204	1,213,782
資産合計	1,393,521	1,391,382

（単位：百万円）

	前連結会計年度 (2026年３月31日)	当中間連結会計期間 (2026年９月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	22,913	17,106
短期借入金	192,552	204,952
未払法人税等	5,410	11,011
賞与引当金	8,258	8,460
商品券等引換引当金	1,962	1,961
その他の引当金	12	13
その他	99,501	85,052
流動負債合計	330,612	328,558
固定負債		
社債	187,000	187,000
長期借入金	282,723	279,166
鉄道・運輸機構長期未払金	31,461	29,884
資産除去債務	1,505	1,492
その他	51,435	53,239
固定負債合計	554,126	550,782
負債合計	884,738	879,341
純資産の部		
株主資本		
資本金	60,359	60,359
資本剰余金	58,113	58,113
利益剰余金	382,380	398,560
自己株式	△39,001	△51,690
株主資本合計	461,851	465,343
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	28,236	29,564
土地再評価差額金	512	512
退職給付に係る調整累計額	16,994	15,300
その他の包括利益累計額合計	45,744	45,378
非支配株主持分	1,186	1,319
純資産合計	508,783	512,041
負債純資産合計	1,393,521	1,391,382

(2)【中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書】

【中間連結損益計算書】

（単位：百万円）

	前中間連結会計期間 (自　2025年４月１日 至　2025年９月30日)	当中間連結会計期間 (自　2026年４月１日 至　2026年９月30日)
営業収益	198,448	205,717
営業費		
運輸業等営業費及び売上原価	136,703	140,533
販売費及び一般管理費	※1 33,710	※1 34,643
営業費合計	170,413	175,176
営業利益	28,034	30,540
営業外収益		
受取利息	35	120
受取配当金	775	688
持分法による投資利益	1,470	1,006
雑収入	1,106	980
営業外収益合計	3,387	2,795
営業外費用		
支払利息	2,861	3,945
雑支出	1,099	846
営業外費用合計	3,961	4,792
経常利益	27,459	28,543
特別利益		
固定資産売却益	56	1,083
工事負担金等受入額	328	368
投資有価証券売却益	5,024	9,556
その他	1	214
特別利益合計	5,410	11,222
特別損失		
固定資産売却損	2	1
固定資産圧縮損	292	345
固定資産除却損	435	507
減損損失	38	309
再開発関連費用	※2 170	※2 346
その他	11	2
特別損失合計	952	1,511
税金等調整前中間純利益	31,918	38,254
法人税、住民税及び事業税	8,448	10,173
法人税等調整額	305	1,340
法人税等合計	8,754	11,513
中間純利益	23,164	26,740
非支配株主に帰属する中間純利益	95	132
親会社株主に帰属する中間純利益	23,069	26,608

【中間連結包括利益計算書】

（単位：百万円）

	前中間連結会計期間 (自　2025年４月１日 至　2025年９月30日)	当中間連結会計期間 (自　2026年４月１日 至　2026年９月30日)
中間純利益	23,164	26,740
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,336	220
退職給付に係る調整額	△1,263	△1,693
持分法適用会社に対する持分相当額	400	1,107
その他の包括利益合計	474	△365
中間包括利益	23,638	26,375
（内訳）		
親会社株主に係る中間包括利益	23,543	26,242
非支配株主に係る中間包括利益	95	132

(3)【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

（単位：百万円）

	前中間連結会計期間 (自　2025年４月１日 至　2025年９月30日)	当中間連結会計期間 (自　2026年４月１日 至　2026年９月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	31,918	38,254
減価償却費	21,651	22,722
減損損失	38	309
のれん償却額	140	164
賞与引当金の増減額（△は減少）	79	201
退職給付に係る資産負債の増減額	△1,841	△3,212
貸倒引当金の増減額（△は減少）	△10	△8
商品券等引換引当金の増減額（△は減少）	△42	△1
受取利息及び受取配当金	△810	△808
支払利息	2,861	3,945
持分法による投資損益（△は益）	△1,470	△1,006
工事負担金等受入額	△328	△368
投資有価証券売却損益（△は益）	△5,024	△9,556
固定資産売却損益（△は益）	△53	△1,082
固定資産圧縮損	292	345
固定資産除却損	125	168
有価証券評価損益（△は益）	―	167
棚卸資産評価損	27	0
再開発関連費用	170	346
売上債権の増減額（△は増加）	1,980	1,566
棚卸資産の増減額（△は増加）	△12,888	△22,164
仕入債務の増減額（△は減少）	△3,103	△6,130
その他	△213	△1,340
小計	33,500	22,513
利息及び配当金の受取額	1,089	1,019
利息の支払額	△2,812	△3,859
法人税等の支払額	△3,135	△4,904
営業活動によるキャッシュ・フロー	28,641	14,769

（単位：百万円）

	前中間連結会計期間 (自　2025年４月１日 至　2025年９月30日)	当中間連結会計期間 (自　2026年４月１日 至　2026年９月30日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
投資有価証券の取得による支出	△8,574	△3,532
投資有価証券の売却及び償還による収入	6,956	12,272
有形固定資産の取得による支出	△31,276	△36,304
有形固定資産の売却による収入	122	1,662
受託工事前受金の受入による収入	6,117	8,898
その他	△23	△170
投資活動によるキャッシュ・フロー	△26,677	△17,175
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（△は減少）	8,200	8,000
長期借入れによる収入	72,200	20,100
長期借入金の返済による支出	△17,263	△19,256
社債の償還による支出	△10,000	－
鉄道・運輸機構未払金の返済による支出	△3,124	△3,133
配当金の支払額	△8,641	△10,386
自己株式の取得による支出	△2	△12,694
その他	△140	△115
財務活動によるキャッシュ・フロー	41,227	△17,486
現金及び現金同等物に係る換算差額	0	0
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	43,192	△19,893
現金及び現金同等物の期首残高	34,952	39,863
現金及び現金同等物の中間期末残高	※ 78,144	※ 19,970

【注記事項】

（中間連結貸借対照表関係）

偶発債務

下記の借入金等に対して債務保証を行っています。

	前連結会計年度 （2026年３月31日）	当中間連結会計期間 （2026年９月30日）
従業員住宅ローン	3百万円	2百万円
提携住宅ローン	1,361	119
計	1,365	121

（中間連結損益計算書関係）

※１　販売費及び一般管理費の内訳は次のとおりです。

	前中間連結会計期間 （自　2025年４月１日 至　2025年９月30日）	当中間連結会計期間 （自　2026年４月１日 至　2026年９月30日）
(1)　人件費	17,300百万円	17,543百万円
(2)　経費	13,389	14,095
(3)　諸税	1,044	1,020
(4)　減価償却費	1,835	1,818
(5)　のれん償却額	140	164

※２　新宿駅西口地区開発計画において発生した解体費用等については、「再開発関連費用」として中間連結損益計算書の特別損失に計上しています。

（中間連結キャッシュ・フロー計算書関係）

※　現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は次のとおりです。

	前中間連結会計期間 （自　2025年４月１日 至　2025年９月30日）	当中間連結会計期間 （自　2026年４月１日 至　2026年９月30日）
現金及び預金勘定	78,224百万円	20,050百万円
預入期間が３ヶ月を超える定期預金	△80	△80
現金及び現金同等物	78,144	19,970

（株主資本等関係）

Ⅰ　前中間連結会計期間（自　2025年４月１日　至　2025年９月30日）

１　配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額	１株当たり配当額	基準日	効力発生日	配当の原資
2025年６月27日定時株主総会	普通株式	8,690百万円	25円00銭	2025年３月31日	2025年６月30日	利益剰余金

(注)　配当金の総額には、役員報酬信託口が保有する当社株式に対する配当金８百万円が含まれています。

２　基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間末後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額	１株当たり配当額	基準日	効力発生日	配当の原資
2025年11月13日取締役会	普通株式	8,690百万円	25円00銭	2025年９月30日	2025年12月５日	利益剰余金

(注)　配当金の総額には、役員報酬信託口が保有する当社株式に対する配当金８百万円が含まれています。

３　株主資本の金額の著しい変動

該当事項はありません。

Ⅱ　当中間連結会計期間（自　2026年４月１日　至　2026年９月30日）

１　配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額	１株当たり配当額	基準日	効力発生日	配当の原資
2026年６月26日定時株主総会	普通株式	10,428百万円	30円00銭	2026年３月31日	2026年６月29日	利益剰余金

(注)　配当金の総額には、役員報酬信託口が保有する当社株式に対する配当金10百万円が含まれています。

２　基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間末後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額	１株当たり配当額	基準日	効力発生日	配当の原資
2026年11月11日取締役会	普通株式	10,205百万円	30円00銭	2026年９月30日	2026年12月４日	利益剰余金

(注)　配当金の総額には、役員報酬信託口が保有する当社株式に対する配当金10百万円が含まれています。

３　株主資本の金額の著しい変動

該当事項はありません。

（セグメント情報等）

【セグメント情報】

Ⅰ　前中間連結会計期間（自　2025年４月１日　至　2025年９月30日）

１　報告セグメントごとの営業収益及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：百万円）

	交通業	不動産業	生活サービス業	合計	調整額（注）１	中間連結損益計算書計上額（注）２
営業収益						
外部顧客への営業収益	88,940	34,831	74,676	198,448	―	198,448
セグメント間の内部営業収益または振替高	1,202	4,985	1,664	7,852	△7,852	―
計	90,143	39,816	76,341	206,300	△7,852	198,448
セグメント利益	18,418	6,630	2,979	28,028	5	28,034

(注)　１　セグメント利益の調整額５百万円は、セグメント間取引消去です。
　　２　セグメント利益は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っています。

２　報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

（固定資産に係る重要な減損損失）

重要な減損損失はありません。

Ⅱ　当中間連結会計期間（自　2026年４月１日　至　2026年９月30日）

１　報告セグメントごとの営業収益及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：百万円）

	交通業	不動産業	生活サービス業	合計	調整額（注）１	中間連結損益計算書計上額（注）２
営業収益						
外部顧客への営業収益	92,751	35,649	77,316	205,717	―	205,717
セグメント間の内部営業収益または振替高	1,220	5,043	1,834	8,098	△8,098	―
計	93,972	40,692	79,150	213,815	△8,098	205,717
セグメント利益	20,015	7,189	3,323	30,528	12	30,540

(注)　１　セグメント利益の調整額12百万円は、セグメント間取引消去です。
　　２　セグメント利益は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っています。

２　報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

（固定資産に係る重要な減損損失）

「生活サービス業」セグメントにおいて、304百万円の減損損失を計上しました。

なお、減損損失の計上額は、当中間連結会計期間においては309百万円です。

（収益認識関係）

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

Ⅰ　前中間連結会計期間（自　2025年４月１日　至　2025年９月30日）

（単位：百万円）

	顧客との契約から生じる収益			その他の収益（注）	計	調整額	合計
	交通業	不動産業	生活サービス業				
営業収益							
交通業							
鉄道業	65,383			1,051	66,434		
バス業	17,507			1,665	19,173		
その他	4,394			141	4,535		
計	87,284			2,858	90,143	△1,202	88,940
不動産業							
不動産分譲業		10,672		416	11,088		
不動産賃貸業		1,215		21,045	22,260		
その他		6,466		―	6,466		
計		18,354		21,461	39,816	△4,985	34,831
生活サービス業							
百貨店業			10,283	539	10,823		
ストア・小売業			33,192	65	33,258		
ホテル業			6,710	―	6,710		
レストラン飲食業			8,348	13	8,362		
その他			17,174	12	17,186		
計			75,709	631	76,341	△1,664	74,676
合計	87,284	18,354	75,709	24,951	206,300	△7,852	198,448

(注)　「その他の収益」は、「リース取引に関する会計基準」（企業会計基準第13号）の範囲に含まれる賃貸収入等です。

Ⅱ　当中間連結会計期間（自　2026年４月１日　至　2026年９月30日）

（単位：百万円）

	顧客との契約から生じる収益			その他の収益（注）	計	調整額	合計
	交通業	不動産業	生活サービス業				
営業収益							
交通業							
鉄道業	67,127			1,093	68,220		
バス業	18,416			1,825	20,242		
その他	5,361			147	5,509		
計	90,905			3,067	93,972	△1,220	92,751
不動産業							
不動産分譲業		10,156		831	10,987		
不動産賃貸業		1,432		21,536	22,969		
その他		6,735		―	6,735		
計		18,323		22,368	40,692	△5,043	35,649
生活サービス業							
百貨店業			10,206	555	10,761		
ストア・小売業			34,656	―	34,656		
ホテル業			7,371	―	7,371		
レストラン飲食業			8,889	13	8,903		
その他			17,445	12	17,457		
計			78,569	581	79,150	△1,834	77,316
合計	90,905	18,323	78,569	26,017	213,815	△8,098	205,717

(注)　「その他の収益」は、「リース取引に関する会計基準」（企業会計基準第13号）の範囲に含まれる賃貸収入等です。

（１株当たり情報）

１株当たり中間純利益および算定上の基礎は、以下のとおりです。

	前中間連結会計期間 （自　2025年４月１日 至　2025年９月30日）	当中間連結会計期間 （自　2026年４月１日 至　2026年９月30日）
１株当たり中間純利益	66円83銭	77円65銭
（算定上の基礎）		
親会社株主に帰属する中間純利益（百万円）	23,069	26,608
普通株主に帰属しない金額（百万円）	―	―
普通株式に係る親会社株主に帰属する中間純利益（百万円）	23,069	26,608
普通株式の期中平均株式数（株）	345,218,969	342,659,771

(注)　１　潜在株式調整後１株当たり中間純利益については、潜在株式が存在しないため記載していません。
　　２　役員報酬信託口が保有する当社株式を、１株当たり中間純利益の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めています（前中間連結会計期間346千株、当中間連結会計期間343千株）。

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

２【その他】

2026年11月11日開催の取締役会において、第106期（2026年４月１日から2027年３月31日まで）の中間配当につき、次のとおり決議しました。

(1)　中間配当金の総額　10,205,015,550円
(2)　１株当たりの中間配当金　30円00銭
(3)　支払請求権の効力発生日ならびに支払開始日　2026年12月４日

(注)　2026年９月30日現在の株主名簿に記載または記録された株主に対し、支払いを行います。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間連結財務諸表に対する期中レビュー報告書

2026年11月13日

小田急電鉄株式会社

取締役会　御中

EY新日本有限責任監査法人
東京事務所

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	吉　岡　昌　樹
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	萩　原　靖　之
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	佐　伯　麻　里

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の２第１項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている小田急電鉄株式会社の2026年４月１日から2027年３月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（2026年４月１日から2026年９月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結包括利益計算書、中間連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について期中レビューを行った。

当監査法人が実施した期中レビューにおいて、上記の中間連結財務諸表が、期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、小田急電鉄株式会社及び連結子会社の2026年９月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に準拠して期中レビューを行った。期中レビューの基準における当監査法人の責任は、「中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定（社会的影響度の高い事業体の財務諸表監査に適用される規定を含む。）に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

中間連結財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して中間連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

中間連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき中間連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した期中レビューに基づいて、期中レビュー報告書において独立の立場から中間連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に従って、期中レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の期中レビュー手続を実施する。期中レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、中間連結財務諸表において、期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、期中レビュー報告書において中間連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する中間連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、中間連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、期中レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- 中間連結財務諸表の表示及び注記事項が、期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた中間連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに中間連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- 中間連結財務諸表に対する結論表明の基礎となる、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、中間連結財務諸表の期中レビューに関する指揮、監督及び査閲に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した期中レビューの範囲とその実施時期、期中レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以　上

（注）１．上記の期中レビュー報告書の原本は当社（半期報告書提出会社）が別途保管しています。
２．ＸＢＲＬデータは期中レビューの対象には含まれていません。